

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／国内／株式
信 託 期 間		原則として無期限です。(2019年3月29日設定)
運 用 方 針		主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主 要 投資 対象	当ファンド	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法		マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資 制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。) への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場不動産投資信託証券を除きます。) への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分 配 方 針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

ラッセル・インベストメント 国内株式マルチ・マネージャーF

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

第 2 期

(決算日 2021年3月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント国内株式マルチ・マネージャーF」は去る2021年3月15日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時



Russell
Investments

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2019年3月29日	10,000	—	—	2,381.99	—	—	—	0.01
1期(2020年3月13日)	7,876	0	△21.2	1,925.78	△19.2	94.0	6.0	698
2期(2021年3月15日)	13,260	0	68.4	3,077.52	59.8	96.5	3.7	1,274

(注1) 設定日の基準価額は当初設定元本額、純資産総額は当初設定元本総額です。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、第1期の騰落率は設定日比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。なお、設定日のベンチマークは設定日前日の値です。

(注6) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%		%	%
2020年3月13日	7,876	—	1,925.78	—	94.0	6.0	
3月末	8,922	13.3	2,167.60	12.6	88.2	10.4	
4月末	9,418	19.6	2,261.88	17.5	88.7	9.7	
5月末	10,178	29.2	2,416.04	25.5	91.5	7.6	
6月末	10,192	29.4	2,411.45	25.2	92.4	7.6	
7月末	9,863	25.2	2,314.39	20.2	92.6	6.7	
8月末	10,728	36.2	2,503.59	30.0	94.0	6.4	
9月末	10,861	37.9	2,536.14	31.7	95.2	3.8	
10月末	10,667	35.4	2,464.21	28.0	95.7	3.5	
11月末	11,787	49.7	2,738.72	42.2	93.7	5.2	
12月末	11,959	51.8	2,819.93	46.4	95.2	5.4	
2021年1月末	12,026	52.7	2,826.50	46.8	95.3	5.1	
2月末	12,498	58.7	2,914.58	51.3	96.0	4.7	
(期 末)							
2021年3月15日	13,260	68.4	3,077.52	59.8	96.5	3.7	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、前期末の7,876円から68.4%上昇して13,260円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主として日本の株式に投資しております。当期の日本株式相場は、各国の金融緩和策や大規模な経済対策への期待等を背景に世界的な株高となったこと等から大幅に上昇し、基準価額は上昇する結果となりました。

＜投資環境＞

当期の国内株式相場は大幅に上昇しました。

期初から6月上旬にかけては、各国の金融緩和策や大規模な経済対策への期待等を背景に世界的な株高となったこと等から、上昇基調を辿りました。6月中旬から10月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大等から上値の重い展開となりましたが、11月上旬から2021年2月中旬にかけて、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待や世界的な株高等から、上昇基調を辿りました。2月下旬から3月上旬にかけては、米国長期金利の上昇に伴う米国株式相場の下落や高値警戒感による利益確定目的の売り等から下落しましたが、その後、期末にかけて、米国の大規模な追加経済対策実施への期待等を背景とした米国株式相場の上昇の流れを受けて上昇し、最終的に前期末を大幅に上回る水準で期を終えました。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当ファンドの基準価額は、当期中68.4%上昇し、ベンチマークであるT O P I X（配当込み）の上昇率59.8%を8.6%ポイント上回りました。

当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●業種配分効果

サービスセクターのオーバーウェイトや医薬品セクターのアンダーウェイトが、主にプラス要因となりました。

●銘柄選択効果

サービスや情報・通信セクターでの銘柄選択が、主にプラス要因となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) ベンチマークは期首（2020年3月13日）の値が当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

<運用状況>

マザーファンドの受益証券に投資しました。

マザーファンドでは、主として日本の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

なお、当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
グロース（成長）型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）[投資助言] ^(注3)	25%
	カムイ・キャピタル株式会社（日本）[投資助言] ^(注3)	10%
	クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー（英国）[投資助言] ^(注3)	10%
バリュー（割安）型	SOMPOアセットマネジメント株式会社 ^(注4) （日本）[投資助言] ^(注3)	30%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	10%
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）[投資助言] ^(注3)	15%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

(注4) 2020年4月1日付で、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社はSOMPOアセットマネジメント株式会社に商号変更しました。

(注5) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーを採用しています。

◆収益分配金

長期的な信託財産の成長を追求する目的に鑑み、第2期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1 万口当たり・税引前)

項 目	第2期
	2020年3月14日～ 2021年3月15日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,259円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

(マザーファンド)

引き続き、主として日本の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆ 1 万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020年3月14日 ～2021年3月15日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 101	% 0.940	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(71)	(0.664)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.221)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.084	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.077)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	110	1.025	
期中の平均基準価額は、10,758円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料および(c)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

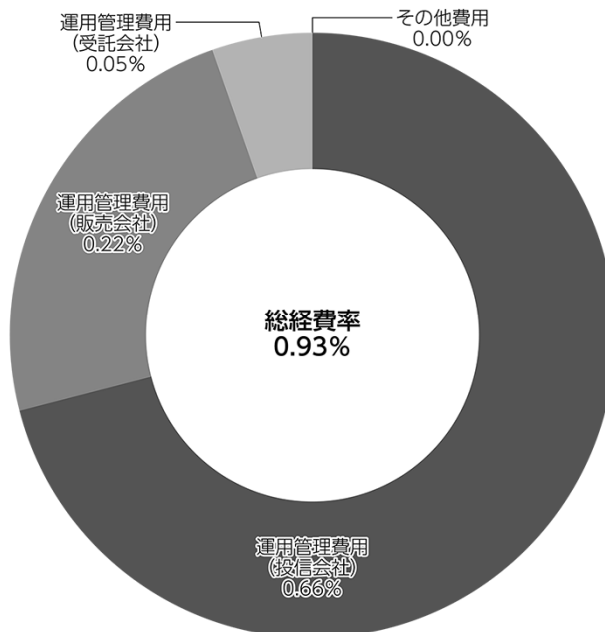
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況(自 2020年3月14日 至 2021年3月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	千口 127,356	千円 318,352	千口 97,367	千円 244,309

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2020年3月14日 至 2021年3月15日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	50,240,099千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,042,926千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2020年3月14日 至 2021年3月15日)

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2020年3月14日 至 2021年3月15日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2020年3月14日 至 2021年3月15日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2021年3月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	392,219	422,208	1,279,672

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は15,550,670千口です。

◆投資信託財産の構成(2021年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	1,279,672	99.2
コール・ローン等、その他	10,594	0.8
投資信託財産総額	1,290,266	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,290,266,077
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド(評価額)	1,279,672,551
未収入金	10,593,526
(B) 負債	15,827,181
未払解約金	10,593,526
未払信託報酬	5,233,655
(C) 純資産総額(A－B)	1,274,438,896
元本	961,123,025
次期繰越損益金	313,315,871
(D) 受益権総口数	961,123,025口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,260円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	886,640,436円
期中追加設定元本額	289,962,039円
期中一部解約元本額	215,479,450円
1万口当たりの純資産額	13,260円

(注2) 未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	307,870円
未払委託者報酬	4,925,785円

◆損益の状況

当期(自2020年3月14日 至2021年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	444,837,966
売買益	502,002,363
売買損	△ 57,164,397
(B) 信託報酬等	△ 9,471,687
(C) 当期損益金(A＋B)	435,366,279
(D) 前期繰越損益金	△218,832,625
(E) 追加信託差損益金	96,782,217
(配当等相当額)	(1,439,129)
(売買損益相当額)	(95,343,088)
(F) 計(C＋D＋E)	313,315,871
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	313,315,871
追加信託差損益金	96,782,217
(配当等相当額)	(1,758,785)
(売買損益相当額)	(95,023,432)
分配準備積立金	216,533,654

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (D) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。
受託者報酬 557,169円
委託者報酬 8,914,518円

(注5) 分配金の計算過程
2021年3月15日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（17,608,687円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（198,924,967円）、信託約款に規定される収益調整金（96,782,217円）および分配準備積立金（0円）より分配対象収益は313,315,871円（1万口当たり3,259.87円）であります。分配を行っておりません。
なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

運用状況

第21期（2020年4月20日決算）

（計算期間：2019年4月19日～2020年4月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主 要 投 資 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2016年4月18日)	16,491	△12.7	1,859.91	△14.8	94.6	4.9	32,037
18期(2017年4月18日)	19,386	17.6	2,117.74	13.9	96.7	3.2	33,564
19期(2018年4月18日)	24,066	24.1	2,571.30	21.4	92.8	6.6	43,732
20期(2019年4月18日)	23,122	△3.9	2,430.32	△5.5	89.4	10.2	40,975
21期(2020年4月20日)	20,865	△9.8	2,212.97	△8.9	88.6	9.7	34,249

(注1) 株先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

(注3) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年4月18日	円 23,122	% —		% —	% 89.4	% 10.2
4月末	23,147	0.1	2,430.32	0.2	89.5	10.2
5月末	21,669	△ 6.3	2,275.96	△ 6.4	89.5	10.0
6月末	22,286	△ 3.6	2,338.89	△ 3.8	91.8	7.8
7月末	22,307	△ 3.5	2,360.18	△ 2.9	94.4	5.4
8月末	21,231	△ 8.2	2,280.58	△ 6.2	94.2	5.4
9月末	22,582	△ 2.3	2,418.29	△ 0.5	94.6	4.9
10月末	23,804	2.9	2,539.02	4.5	95.4	4.5
11月末	24,540	6.1	2,588.40	6.5	95.4	4.5
12月末	24,850	7.5	2,625.91	8.0	94.6	5.4
2020年1月末	24,024	3.9	2,569.77	5.7	94.7	5.0
2月末	21,443	△ 7.3	2,305.76	△ 5.1	93.5	5.4
3月末	20,230	△12.5	2,167.60	△10.8	88.1	10.4
(期 末) 2020年4月20日	20,865	△ 9.8	2,212.97	△ 8.9	88.6	9.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の23,122円から9.8%下落して20,865円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主として日本の株式に投資しております。当期の日本株式相場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気や企業業績の悪化懸念が強まったこと等を背景に下落したことから、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜投資環境＞

当期の国内株式相場は下落しました。

期初から2019年7月までは、米中通商協議の行方、海外株式相場の動向、円相場等を材料にボックス圏での推移となりました。8月は下落したものの、9月から12月中旬にかけては、米中通商協議の再開合意による米中対立の懸念後退、円安、国内企業業績の改善期待等から上昇基調を辿りました。12月下旬から2020年2月上旬までは、小動きの展開となりました。2月中旬から3月下旬にかけては、2019年10－12月期の実質国内総生産（GDP）成長率（速報値）がマイナスになったことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気や企業業績の悪化懸念が強まり、世界的に大幅な株安となったこと等から、急落する展開となりました。その後、期末にかけて各国の金融緩和策や大規模な経済対策への期待等から海外株式相場が上昇したこと等を受けて反発したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当マザーファンドの基準価額は、当期中9.8%下落し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の下落率8.9%を0.9%ポイント下回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 業種配分効果
精密機器や情報・通信セクターのオーバーウェイト、医薬品セクターのアンダーウェイトが、主にプラス要因となりました。
- 銘柄選択効果
輸送用機器や医薬品セクターでの銘柄選択が、主にマイナス要因となりました。

＜運用状況＞

主として日本の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当期は、以下のような変更を行いました。

2019年8月30日	株式等の取引の効率化や取引コストの低減、運用会社構成の変更等における効率性の向上を図るため、外部委託先運用会社として採用しておりますアセットマネジメントOne株式会社およびクープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピーを投資助言会社に移行致しました。
------------	---

(注) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社）	目標配分割合 ^(注1)
グロース(成長)型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）[投資助言] ^(注2)	25%
	カムイ・キャピタル株式会社（日本）[投資助言] ^(注2)	10%
	クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー（英国）[投資助言] ^(注2)	10%
バリュー(割安)型	SOMPOアセットマネジメント株式会社 ^(注3) （日本）[投資助言] ^(注2)	30%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	10%
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）[投資助言] ^(注2)	15%

(注1) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注2) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

(注3) 2020年4月1日付で、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社はSOMPOアセットマネジメント株式会社に商号変更しました。

(注4) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーを採用しています。

◆今後の運用方針

引き続き、主として日本の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆ 1 万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2019年 4 月19日 ～2020年 4 月20日)		
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.055	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.048)	
(先物・オプション)	(1)	(0.006)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	12	0.056	
期中の平均基準価額は、22,676円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆ 売買および取引の状況(自 2019年 4 月19日 至 2020年 4 月20日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	6,190	15,500,757	10,643	17,423,917
		(784)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) -印は取引なし。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 14,705	百万円 15,400	百万円 —	百万円 —

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) —印は取引なし。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2019年4月19日 至 2020年4月20日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,924,675千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,360,900千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2020年4月20日現在)

(1) 国内株式(上場株式)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (－%)			
マルハニチロ	17.4	—	—
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	78.4	54.9	34,861
石油資源開発	5.3	3.7	6,719
建設業 (2.0%)			
東急建設	112.6	—	—
コムシスホールディングス	—	29.3	81,512
大林組	227.3	172.9	153,881
鹿島建設	—	128	133,632
西松建設	5.2	3.6	6,829
戸田建設	3.7	—	—
N I P P O	1.2	—	—
住友林業	2.9	—	—
日揮ホールディングス	20.8	151.9	149,773
明星工業	140.8	129.6	87,609
食料品 (2.7%)			
ヤクルト本社	13.4	—	—
明治ホールディングス	—	9.8	74,970
日本ハム	—	11.9	41,174
J－オイルミルズ	—	7.1	29,110
日清食品ホールディングス	25.5	42.6	387,660
日本たばこ産業	71.2	142.1	280,647
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	2.4	1.7	2,028
帝人	4	—	—
東レ	—	59.3	28,469
オンワードホールディングス	10	7	2,590
パルプ・紙 (0.6%)			
王子ホールディングス	258.5	309.9	167,655
日本製紙	8.7	6	9,096
北越コーポレーション	76.6	49	19,600
化学 (7.5%)			
クラレ	—	85.9	90,710
昭和電工	—	5.1	11,923
住友化学	—	24.3	7,654

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本曹達	4	4	10,996
信越化学工業	16.2	16.2	191,808
カネカ	40.3	43.4	124,992
三菱瓦斯化学	15.2	10.6	13,451
三菱ケミカルホールディングス	—	37.8	22,800
K H ネオケム	63.4	109.3	181,328
宇部興産	4.9	3.5	5,796
花王	48.9	49.2	430,992
関西ペイント	44.3	18.5	38,165
D I C	—	11.2	26,812
富士フイルムホールディングス	31.9	71.7	384,455
ファンケル	—	44.7	114,029
ポーラ・オルビスホールディングス	47.2	65.9	141,157
日東電工	20.5	6.9	34,224
ユニ・チャーム	136.5	106.3	433,066
医薬品 (4.6%)			
武田薬品工業	26.2	105.1	384,245
塩野義製薬	23	21.2	116,600
ロート製薬	105	108.3	342,769
参天製薬	142.7	194.3	370,724
ツムラ	38.2	—	—
栄研化学	44	—	—
富士製薬工業	66.1	79	89,981
沢井製薬	4.8	—	—
ベプチドリーム	20.4	20.9	80,047
石油・石炭製品 (0.3%)			
出光興産	—	5.4	12,954
J X T Gホールディングス	281.4	198.7	72,624
コスモエネルギーホールディングス	1.9	1.4	2,104
ゴム製品 (0.1%)			
住友ゴム工業	41.8	43	43,000
ガラス・土石製品 (0.3%)			
A G C	21.5	26.9	67,841
日本電気硝子	7.9	5.5	7,777
日本硝子	124.6	—	—
ニチアス	—	12.2	24,131

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.1%)			
日本製鉄	325.8	238.3	202,626
神戸製鋼所	28.8	20.2	7,029
ジェイ エフ イー ホールディングス	236	148.3	104,848
大和工業	3.5	2.4	4,869
大同特殊鋼	9.3	4.3	14,211
愛知製鋼	4.9	4.9	13,602
非鉄金属 (1.7%)			
日本軽金属ホールディングス	19.5	13.7	2,246
三菱マテリアル	65.3	75.6	154,602
住友金属鉱山	—	34.4	84,228
DOWAホールディングス	18.1	—	—
古河機械金属	14.8	6.3	6,577
UACJ	30.1	9.6	15,388
古河電気工業	—	0.7	1,354
住友電気工業	389.3	229	243,999
フジクラ	7.8	5.5	1,567
金属製品 (0.9%)			
川田テクノロジーズ	22	28.4	143,704
東洋製織グループホールディングス	15	10.5	11,067
三和ホールディングス	—	140.3	109,434
LIXILグループ	23.6	—	—
日本発條	6.6	4.6	3,164
機械 (4.3%)			
オークマ	7.1	7.3	25,404
芝浦機械	4.9	—	—
牧野フライス製作所	3.7	2.6	7,399
ディスコ	4.2	4.3	105,909
日東工器	60.8	54.5	95,865
ナブテスコ	—	8.3	23,779
SMC	—	2.6	126,906
小松製作所	31.2	44.3	86,916
住友重機械工業	—	3.2	6,937
クボタ	115.8	—	—
ダイキン工業	32.4	31.2	414,648
ユニバーサルエンターテインメント	0.5	0.7	1,162
ホシザキ	19.5	25.7	200,460
日本精工	16.5	34.6	23,735
NTN	13.7	9.6	1,824

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイテクト	16.7	11.7	8,634
日立造船	54	37.8	12,436
三菱重工業	92.9	66.1	175,131
電気機器 (10.0%)			
日清紡ホールディングス	13.1	9.2	6,394
イビデン	4.4	—	—
コニカミノルタ	—	12.3	4,956
日立製作所	44.2	39.6	121,453
富士電機	45	26.9	65,824
明電舎	12.7	—	—
日本電産	44.3	75	427,800
ジーエス・ユアサ コーポレーション	12.1	—	—
日本電気	30.6	29.1	123,675
サンケン電気	9.5	—	—
セイコーエプソン	134.5	131.1	138,048
EIZO	5.8	8.1	26,487
パナソニック	100.1	—	—
ソニー	16.8	101.2	696,053
ホシデン	16.5	11.5	10,154
マクセルホールディングス	—	1	1,002
横河電機	22.3	—	—
アドバンテスト	—	23.8	119,714
エスベック	—	50.2	83,231
キーエンス	8.7	15.9	587,346
シスメックス	12.4	—	—
コーセル	16.7	11.4	10,488
ファナック	5.8	12.3	182,286
浜松ホトニクス	20.2	20	92,700
新光電気工業	18.9	—	—
村田製作所	48.8	32	184,992
リコー	39.1	—	—
東京エレクトロン	4.6	6	139,470
輸送用機器 (5.3%)			
豊田自動織機	18.6	8	42,320
デンソー	71.1	—	—
三井E&Sホールディングス	14.4	—	—
日産自動車	660.1	361.6	132,417
いすゞ自動車	70.4	32.1	24,020
トヨタ自動車	41.3	55.7	369,569

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	—	19.4	5,781
NOK	152	100.5	110,952
KYB	6	—	—
ケーヒン	44.7	—	—
アイシン精機	24	4.2	12,310
マツダ	372.8	139.1	78,174
本田技研工業	171.4	115.7	283,638
スズキ	32.9	17.9	57,369
S U B A R U	29.8	33.5	69,512
ヤマハ発動機	60.8	43.5	55,288
エクセディ	23.6	17.1	27,821
シマノ	19.5	20.9	336,908
精密機器 (4.9%)			
テルモ	158	158.4	565,171
日本エム・ディ・エム	—	106.4	165,984
島津製作所	12	35.7	100,281
ニコン	—	12.2	11,663
トプコン	27.2	—	—
HOYA	18.9	19.1	187,046
朝日インテック	33.3	60.2	171,509
シチズン時計	215.2	164.4	58,526
メニコン	64.6	42.5	218,025
その他製品 (3.8%)			
バンダイナムコホールディングス	28.7	21.3	115,211
フランスベッドホールディングス	123.1	133.9	114,484
凸版印刷	21	14.7	23,079
大日本印刷	70.1	7.2	16,286
アシックス	84.9	103.2	103,096
ビジョン	35.7	39.9	160,996
任天堂	11.4	13.5	620,055
電気・ガス業 (1.2%)			
中部電力	—	20.6	31,507
関西電力	—	22.6	26,453
北陸電力	17	11.9	8,484
東北電力	—	11.6	12,180
四国電力	—	1.8	1,499
九州電力	—	11.2	10,068
電源開発	13.4	33	71,346
東京瓦斯	—	29.4	76,836

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大阪瓦斯	—	54.2	115,012
陸運業 (3.6%)			
東急	—	30.1	49,514
東日本旅客鉄道	—	28.2	229,378
西日本旅客鉄道	9.7	9.5	63,317
南海電気鉄道	29.7	—	—
名古屋鉄道	30.2	27.5	84,012
日本通運	—	6.7	33,768
ヤマトホールディングス	—	140.1	266,330
セイノーホールディングス	13.3	9.3	11,160
九州旅客鉄道	63.7	55.4	166,200
S G ホールディングス	51.2	62.3	179,424
海運業 (0.5%)			
日本郵船	188.7	96.5	128,538
商船三井	22.1	6.7	11,765
川崎汽船	2.4	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	2.5	—	—
情報・通信業 (11.4%)			
N E C ネットエスアイ	58.4	50.3	237,667
デジタルアーツ	24.4	40.1	253,031
日鉄ソリューションズ	38.1	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	38.6	35.6	331,080
A O I T Y O H o l d i n g s	146.6	119.1	56,215
ラクスル	42.9	76.1	176,704
メルカリ	34.9	35.7	96,282
カオナビ	—	27.4	97,270
フリー	—	35.3	132,375
フジ・メディア・ホールディングス	15.6	50.4	52,869
オービック	8.1	6.5	98,735
Zホールディングス	144.6	—	—
トレンドマイクロ	13.8	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	50.1	37.9	126,775
EMシステムズ	74.5	95.7	79,335
エイベックス	106.9	—	—
日本ユニシス	49.1	—	—
東京放送ホールディングス	9.4	6.5	10,393
日本テレビホールディングス	49.7	81.9	96,068
テレビ東京ホールディングス	68.9	60.9	136,720

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	102.9	166	416,660
KDDI	184.2	99.1	311,570
光通信	5.3	5.4	112,158
NTTドコモ	—	49	157,780
東宝	27.3	—	—
ミロク情報サービス	33.2	—	—
ソフトバンクグループ	53.5	97.7	467,983
卸売業 (3.8%)			
双日	99.5	69.6	17,400
シップヘルスケアホールディングス	—	21.5	102,662
日本ライフライン	17.5	44.8	54,835
日本エム・ディ・エム	109.1	—	—
伊藤忠商事	—	45.9	97,652
丸紅	117.4	82.2	40,721
三井物産	116.8	82.4	121,128
住友商事	156.3	51.8	60,994
三菱商事	186.6	129.2	282,302
阪和興業	0.9	0.7	1,128
東邦ホールディングス	—	22.8	50,684
ミスミグループ本社	78	124	309,752
小売業 (8.3%)			
ローソン	32.6	31	188,480
エディオン	20.1	14.1	12,845
セリア	28.9	35.5	117,150
DCMホールディングス	9.9	6.9	7,182
MonotaRO	65	61.5	196,185
J. フロント リテイリング	11.9	17.6	13,816
ドトール・日レスホールディングス	75.7	69.8	117,194
ZOZO	54.6	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	30.2	20.6	12,669
コスモス薬品	—	5.8	171,564
良品計画	9.4	184.1	221,656
コーナン商事	5.3	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	33.1	128.3	269,173
ゼンショーホールディングス	—	13.6	28,777
島忠	4.5	21.3	57,914
ライフコーポレーション	60.1	49.6	167,648
コメリ	—	7.3	14,621
青山商事	29.2	28.5	24,766

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
高島屋	31.3	62	56,234
エイチ・ツー・オー リテイリング	106.9	187.3	148,528
イズミ	—	55.8	160,815
ゼビオホールディングス	34.9	29	24,969
ケーズホールディングス	103.4	80.4	92,781
ヤマダ電機	595.3	553.1	278,762
ニトリホールディングス	7.7	7.5	124,012
ベルーナ	168.1	—	—
銀行業 (3.3%)			
ゆうちょ銀行	12.9	1.9	1,825
コンソルディア・フィナンシャルグループ	24.9	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	17.1	17.1	10,362
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,134	886.9	371,345
りそなホールディングス	69.4	45.8	14,587
三井住友トラスト・ホールディングス	103.7	64	194,560
三井住友フィナンシャルグループ	168.9	113.4	307,767
千葉銀行	29.5	22	10,428
ふくおかフィナンシャルグループ	1.8	—	—
静岡銀行	7	—	—
八十二銀行	38.8	38.8	14,317
広島銀行	26.1	40.7	17,460
伊予銀行	23.2	30.5	18,330
みずほフィナンシャルグループ	1,400.2	320.3	39,172
北洋銀行	54.2	54.2	10,243
証券、商品先物取引業 (1.6%)			
SBIホールディングス	—	41.7	74,184
ジャフコ	0.8	0.6	1,926
大和証券グループ本社	516.5	116.8	47,794
野村ホールディングス	1,397.1	836.9	351,498
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	46.2	32.3	7,493
カブドットコム証券	117.4	—	—
保険業 (1.8%)			
かんぽ生命保険	7.6	5.2	6,765
SOMPOホールディングス	52	19.5	65,812
MS&ADインシュアランスグループホール	9.7	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	49.7	93,386
第一生命ホールディングス	313.5	274.5	363,438
T&Dホールディングス	48.7	34.1	30,008

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.7%)			
プレミアグループ	70.4	82.6	125,386
クレディセゾン	186.1	126.7	140,256
リコーリース	4.8	—	—
日立キャピタル	1.4	—	—
オリックス	171.1	156.3	193,577
三菱UFJリース	278.6	121.5	61,114
不動産業 (2.0%)			
スター・マイカ・ホールディングス	—	94.8	124,377
スター・マイカ	79.1	—	—
野村不動産ホールディングス	40.1	22.1	37,525
ユニゾホールディングス	5.7	—	—
東急不動産ホールディングス	47	—	—
飯田グループホールディングス	14	9.8	13,435
ティーケービー	9.4	—	—
パーク24	55.9	—	—
三井不動産	33.9	13	24,115
三菱地所	51	145	252,662
東京建物	9.6	—	—
ダイビル	44.6	25.4	22,072
ゴールドクレスト	10.3	—	—
カチタス	51.9	77.6	139,447
サービス業 (10.5%)			
日本M&Aセンター	113.7	105.8	390,402
UTグループ	54.3	10.7	14,733
エス・エム・エス	93.3	82	178,678

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パーソルホールディングス	—	134.6	144,695
カカクコム	66.5	86.2	199,984
エムスリー	156.1	94.5	378,472
アウトソーシング	57.8	—	—
エスプール	—	125	95,125
WDBホールディングス	—	18.1	44,471
インフォマート	88.3	172.3	126,468
みらかホールディングス	—	16.3	38,272
オリエンタルランド	8.4	—	—
サイバーエージェント	—	28.3	124,237
楽天	280.4	206.4	191,952
エン・ジャパン	17.5	—	—
リクルートホールディングス	211.4	215.9	631,291
日本郵政	101.6	71.1	58,053
アトラエ	16.3	13.9	36,654
インソース	46.4	73.3	165,804
グレイステクノロジー	51.7	36.2	104,328
プロレド・パートナーズ	—	19.2	69,120
リログループ	76.3	48	111,744
共立メンテナンス	—	19.1	46,107
セコム	—	5	45,435
合 計	株 数 ・ 金 額	20,058	16,390
	銘柄数<比率>	261	260
			30,332,430
			<88.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 3,335	百万円 —

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) —印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2020年4月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株式	千円 30,332,430	% 88.5
コール・ローン等、その他	3,939,413	11.5
投資信託財産総額	34,271,843	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	34,271,843,046
コール・ローン等	3,359,719,760
株式(評価額)	30,332,430,090
未収入金	263,874,032
未収配当金	345,528,195
差入委託証拠金	△ 29,709,031
(B) 負債	22,688,520
未払解約金	22,639,689
未払利息	9,479
その他未払費用	39,352
(C) 純資産総額(A－B)	34,249,154,526
元本	16,414,604,183
次期繰越損益金	17,834,550,343
(D) 受益権総口数	16,414,604,183口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,865円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	17,721,246,308円
期中追加設定元本額	1,749,536,316円
期中一部解約元本額	3,056,178,441円
1万口当たりの純資産額	20,865円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント日本株式ファンドⅠ－2 (適格機関投資家限定)	6,862,709,353円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドⅡ (適格機関投資家限定)	1,913,237,918円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドⅠ－3 (適格機関投資家限定)	3,410,698,652円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドⅠ－5 (適格機関投資家限定)	802,665,944円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド(DC向け)	2,771,934,928円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	36,122,614円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	143,267,257円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	78,852,437円
ラッセル・インベストメント国内株式マルチ・マネージャーF	395,115,080円

◆損益の状況

当期(自2019年4月19日 至2020年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	779,228,200
受取配当金	781,205,463
受取利息	48
その他収益金	28,061
支払利息	△ 2,005,372
(B) 有価証券売買損益	△ 4,381,989,916
売買益	2,714,594,179
売買損	△ 7,096,584,095
(C) 先物取引等取引損益	△ 138,779,283
取引益	500,326,770
取引損	△ 639,106,053
(D) その他費用	△ 278,308
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 3,741,819,307
(F) 前期繰越損益金	23,254,363,675
(G) 追加信託差損益金	2,206,108,556
(H) 解約差損益金	△ 3,884,102,581
(I) 計(E＋F＋G＋H)	17,834,550,343
次期繰越損益金(I)	17,834,550,343

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D) その他の費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- 「マルチ・マネージャー運用」を行うにあたって、採用する運用会社の構成や目標配分割合の変更をより柔軟かつ効率的に行うことができるようにするため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーの委託内容に所要の約款変更を行いました。(2019年8月30日)